平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名　IMV株式会社　　上場取引所　大
コード番号　7760　URL　http://www.imv.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡本　二朗
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長　(氏名) 白星　政和　TEL 06-6478-2565
定時株主総会開催予定日　平成23年12月22日　配当支払開始予定日　平成23年12月26日
有価証券報告書提出予定日　平成23年12月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	4,690	11.1	374	△10.3	351	△13.3	182	△48.7
22年9月期	4,223	1.6	417	―	405	―	356	―

(注)包括利益　23年9月期　184百万円　(△47.7%)　22年9月期　353百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	11.19	―	7.9	5.2	8.0
22年9月期	21.79	―	17.1	5.8	9.9

(参考) 持分法投資損益　23年9月期　―百万円　22年9月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	6,516	2,401	36.9	146.93
22年9月期	7,078	2,249	31.8	137.62

(参考) 自己資本　23年9月期　2,401百万円　22年9月期　2,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	378	138	△945	670
22年9月期	814	199	△559	1,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	―	0.00	―	2.00	2.00	32	9.2	1.6
23年9月期	―	0.00	―	4.00	4.00	65	35.8	2.8
24年9月期(予想)	―	0.00	―	4.00	4.00		28.4	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,825	14.0	345	24.4	335	25.7	195	45.8	11.93
通期	5,440	16.0	420	12.2	405	15.1	230	25.8	14.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	16,957,016 株	22年9月期	16,957,016 株
② 期末自己株式数	23年9月期	611,953 株	22年9月期	611,953 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	16,345,063 株	22年9月期	16,345,063 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については「4. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	4,603	10.7	355	△12.2	348	△12.5	179	△48.3
22年9月期	4,160	0.2	404	―	398	―	346	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	10.96	―
22年9月期	21.20	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	6,308	2,244	35.6	137.34
22年9月期	6,880	2,096	30.5	128.25

(参考) 自己資本 23年9月期 2,244百万円 22年9月期 2,096百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,770	13.7	350	30.4	215	57.1	13.15
通期	5,250	14.0	430	23.2	265	47.9	16.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値その他の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……３
（１）経営成績に関する分析 ……３
（２）財政状態に関する分析 ……５
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……６
（４）事業等のリスク ……７
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……７
２．企業集団の状況 ……８
３．経営方針 ……９
（１）会社の経営の基本方針 ……９
（２）目標とする経営指標 ……９
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……９
（４）会社の対処すべき課題 ……10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……18
（５）継続企業の前提に関する注記 ……20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……20
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……23
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……24
（連結貸借対照表関係） ……24
（連結損益計算書関係） ……25
（連結包括利益計算書関係） ……26
（連結株主資本等変動計算書関係） ……27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……28
（リース取引関係） ……28
（金融商品関係） ……29
（有価証券関係） ……29
（デリバティブ取引関係） ……31
（退職給付関係） ……31
（ストック・オプション等関係） ……31
（税効果会計関係） ……32
（企業結合等関係） ……33
（資産除去債務関係） ……33
（賃貸等不動産関係） ……33
（セグメント情報等） ……34
（関連当事者情報） ……35
（１株当たり情報） ……35
（重要な後発事象） ……35

５．個別財務諸表 ……36
（１）貸借対照表 ……36
（２）損益計算書 ……39
（３）株主資本等変動計算書 ……41
（４）継続企業の前提に関する注記 ……43
（５）重要な会計方針 ……43
（６）重要な会計方針の変更 ……44
（７）個別財務諸表に関する注記事項 ……45
（貸借対照表関係） ……45
（損益計算書関係） ……46
（株主資本等変動計算書関係） ……47
（リース取引関係） ……48
（有価証券関係） ……48
（税効果会計関係） ……49
（企業結合等関係） ……50
（資産除去債務関係） ……50
（１株当たり情報） ……50
（重要な後発事象） ……50
６．その他 ……51
（１）役員の異動 ……51
（２）その他 ……51

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあった景気が、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害により、企業の設備投資が抑制され、さらに海外経済の減速や円高の影響が懸念されるなど、景気の先行きはいまだ不透明であります。

このような環境の中、当社グループは、前連結会計年度までの緊縮政策から反転して成長のための諸施策を積極化させており、中国やアセアン地域への人員派遣や、成長分野であるリチウムイオン電池向け検査装置の開発強化等を実施いたしました。また、海外の各提携先との協力体制を強化させ提携製品の相互拡販に注力をすると共に、既存製品の分野においても無線型ポータブル振動計をリリースする等新たな展開を推進いたしました。

業績面につきましては、震災の影響はあったものの、主要取引先である自動車関連業界を中心に受注は回復基調にあり、全ての品目において前連結会計年度を上回る受注高、売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は4,690百万円となり、前連結会計年度と比べ466百万円の増収（対前年同期比11.1％増）となりました。利益面では、収益性の高いテストラボの連結会計年度の売上高が過去最高でありましたが、前連結会計年度に縮小していた人材、設備、研究開発といった事業投資を再開した影響等があり、経常利益が351百万円となり、前連結会計年度と比べ53百万円の減益（対前年同期比13.3％減）となりました。また、会計基準の変更に伴い資産除去債務を計上した影響等を加え、当期純利益は182百万円となり前連結会計年度と比べ173百万円の減益（対前年同期比48.7％減）となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

（振動シミュレーションシステム）

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、市場の拡大が期待される中国やアセアン地域へ人員を派遣し、販売支援やマーケティングの強化を行いました。業績面では、震災の影響はあったものの、主要取引先である自動車関連業界（リチウムイオン電池関連も含む）を中心に受注が回復し、前連結会計年度にリリースした「エコシェーカー」（省エネ型振動シミュレーションシステム）も好調であり、振動だけではなく温湿度といった他の環境因子と同時に試験が可能なオールウェザーシミュレーションシステムの売上も増加いたしました。

以上の結果、この品目の売上高は2,782百万円となり前連結会計年度と比べ116百万円の増収（対前年同期比4.4％増）となりました。

（メジャリングシステム）

メジャリングシステムの分野におきましては、震災により停機していた火力発電所の復旧に向け、振動監視計等を優先対応してまいりました。また前連結会計年度に業務提携契約を締結したＧＥエナジー製品の拡販も順調に進みました。加えて、従来のポータブル振動計「カードバイブロＮｅｏ」を進化させ、業界初となる無線型ポータブル振動計「カードバイブロＡｉｒ」の販売も開始いたしましたことにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は1,103百万円となり前連結会計年度と比べ262百万円の増収（対前年同期比31.2％）となりました。

(テスト＆ソリューションサービス)

テスト＆ソリューションサービスの分野におきましては、大阪テストラボでは、大型の試験装置を中心に受託試験が増加し、同じく鉄道車両用機器向けの試験装置も堅調でした。また、東京テストラボや名古屋テストラボにおいても電気自動車関連の試験受託が増加したことにより、前連結会計年度を上回ると同時に、過去最高の売上高という結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は804百万円となり前連結会計年度と比べ87百万円の増収(対前年同期比12.1%)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要などによる景気の持ち直し傾向を保つものの、円高基調も継続し、国内外の経済情勢は依然として不透明な状況になるものと予測しております。

このような環境の中、当社グループは、振動シミュレーションシステムにおいて大型案件の受注が増加しつつあり、順調に推移する予定であります。メジャリングシステムにおいては、「カードバイブロＡｉｒ」等の新製品の販売強化に取り組みます。テスト＆ソリューションサービスにおいては、顧客の需要が多数ある大型加振機及び耐震試験機等の設備を増設し、売上に貢献する予定であります。また、前連結会計年度にリリースし好調に販売を続けております「エコシェーカー」(省エネ型振動シミュレーションシステム)について更なる改良を加え、国内及び海外への普及を目指しております。更に、海外販売に向けた営業体制の強化及びグローバル化に取り組んでおり、英国にテクニカルセンターを開設し、欧州地域での販路拡大及び研究開発の強化に取り組んでまいります。

以上により、売上高につきましては5,440百万円(前期比16.0%増)、経常利益405百万円(前期比15.1%増)、当期純利益230百万円(前期比25.8%増)を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末と比べ562百万円減少し、6,516百万円(対前期末比7.9%減)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ127百万円減少し、3,735百万円(対前期末比3.3%減)となりました。この主な要因は現金及び預金の減少318百万円、受取手形及び売掛金の減少131百万円、たな卸資産の増加294百万円及び繰延税金資産の増加21百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ434百万円減少し、2,781百万円(対前期末比13.5%減)となりました。この主な要因は旧名古屋営業所及び東京営業所の売却等による有形固定資産の減少324百万円及び長期預金の減少98百万円があったことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ714百万円減少し、4,114百万円(対前期末比14.8%減)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ483百万円減少し、3,043百万円(対前期末比13.7%減)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加27百万円、短期借入金の減少466百万円、１年内返済予定の長期借入金の減少133百万円、未払法人税等の増加87百万円及び未払消費税等の減少13百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ230百万円減少し、1,071百万円(対前期末比17.7%減)となりました。この主な要因は長期借入金の減少261百万円、長期未払金の減少20百万円、資産除却債務の増加30百万円及び繰延税金負債の増加20百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比べ152百万円増加し、2,401百万円(対前期末比6.8%増)となりました。この主な要因は利益剰余金の増加150百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ5.1ポイント増加し36.9%となり、１株当たり純資産は前連結会計年度末の137円62銭に対し、146円93銭となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ436百万円減少し、378百万円のキャッシュが増加しました。これは税金等調整前当期純利益327百万円、減価償却費203百万円及び売上債権の減少131百万円等による増加要因が、たな卸資産の増加294百万円、利息の支払額26百万円及び法人税等の支払額59百万円等による減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ61百万円減少し、138百万円のキャッシュが増加しました。これは有形固定資産の売却による収入189百万円及び定期預金の払戻による収入100百万円等による増加要因が、有形固定資産の取得による支出27百万円及び定期預金の預入による支出112百万円等による減少要因を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ385百万円減少し、945百万円のキャッシュが減少しました。これは主に短期借入金の純減少額466百万円、長期借入金の返済による支出1,344百万円及び社債の償還による支出50百万円等による減少要因が、長期借り入れによる収入950百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の1,100百万円から429百万円減少し、670百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年９月期	平成20年９月期	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期
自己資本比率	30.1	31.6	27.9	31.8	36.9
時価ベースの自己資本比率	38.3	28.0	27.9	24.5	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	11.7	△12.3	4.1	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	5.6	△7.2	19.9	14.1

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。一方、将来の成長に向けた研究開発や設備投資への資金需要が高まっていると共に、長引く不況により毀損した財務体質の改善が喫緊の課題となっております。このような状況に鑑み、単年度の利益だけではなく過去からの剰余金や今後の事業戦略に供する資金等を総合的に勘案して、配当金額を上程させていただきたく存じます。

以上により、当期の剰余金の配当は予定通り１株につき４円とし、次期の剰余金の配当につきましても４円を予定しております。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①生産における外注先の活用等について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

②本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年５月に現在の本社・工場に移転し、その後平成19年９月に名古屋テストラボを開設、平成21年３月に鉄道車両機器向け新受託試験施設を開設いたしました。これらの購入資金は金融機関等からの借入れによるものであり、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

③季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情により、３月度及び９月度に集中する傾向があり、第２四半期及び第４四半期の業績が他の四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大型案件を計上するタイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

④内需の回復について

当社グループは、国内売上の比率が高く当連結会計年度において全体の約80％を占めております。このため、海外での売上拡大を積極的に進め、かつ国内においては次世代エネルギーや電気自動車等の新たな試験需要への対応を進めておりますが、既存の自動車産業等における内需の回復が想定よりも遅れた場合には、経営成績の変動要因となる可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは当社(ＩＭＶ株式会社)及び連結子会社(日東精機株式会社及び株式会社データ・テクノ)の３社で構成されており、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト＆ソリューションサービスとして振動試験を受託しております。

当社グループに関するセグメントについては、当社の事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業内容を品目別に記載しますと次のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム（振動試験装置）及びオールウェザーシミュレーションシステム(複合環境試験装置)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っております。

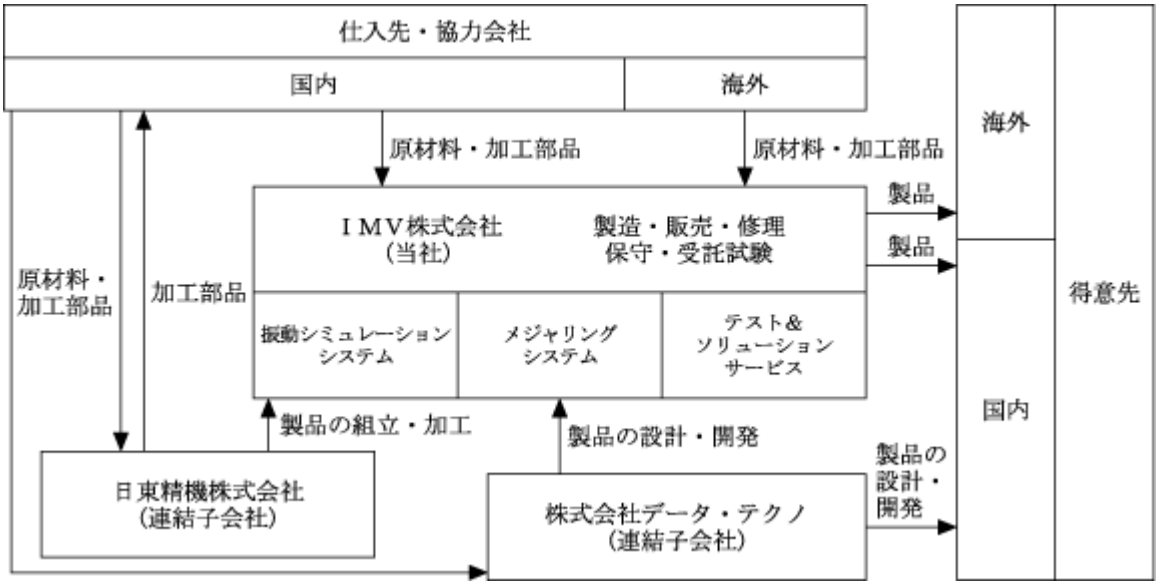
(2) メジャリングシステム

メジャリングシステム(振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、地震による二次災害の防止や予知保全の分野で用いられるものであります。連結子会社である株式会社データ・テクノでは当社を含め複数の企業から製品の設計・開発を受託しております。

(3) テスト＆ソリューションサービス

上記製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を受け、行っているものであります。当該事業は当社で行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)　日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「ＳＥＣＵＲＥ　ＴＨＥ　ＦＵＴＵＲＥ」をスローガンに、振動技術を核とした試験・計測・解析という事業分野において、人と物の安全を支えていくことが使命であると考えており、経営方針として「ＦＩＲＳＴ　ｃｈｏｉｃｅ　ｆｏｒ　ｏｕｒ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ」を掲げております。

Ｆｕｔｕｒｅ	安全を見つめて未来の社会に貢献します。
Ｉｎｔｅｇｒｉｔｙ	誠実で開かれたパートナーシップを大切にします。
Ｒｅｌｉａｂｉｌｉｔｙ	製品とサービス、すべてに信頼を作り込みます。
Ｓｔｒｅｎｇｔｈ	振動技術の世界リーダーとして経営基盤を強化します。
Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ	顧客ニーズに俊敏に応える技術を開発します。

この経営方針のもと、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーの期待に応え、継続的に成長することで社会に貢献してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業成長と株主還元を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「輸出比率」「ＲＯＡ・ＲＯＥ」「配当性向」を重視した経営を行っております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、下記を重点施策として中期的な経営戦略を立案しております。

①グローバルなサービス体制の確立、品質至上主義

②明瞭でスピーディな意思決定と実行

③資産の有効活用

④人材の育成

⑤エコロジー関連分野と新興国を対象とした製品開発の強化

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売を行い、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、以下の７項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

①生産体制

当社グループは生産機能の強化を図るために、分散していた生産機能を大阪に集約し、設計機能との統合を進めております。これにより受注から出荷までを効率的に一元管理することが可能となり、標準製品の納期を短縮してまいります。

②コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっているため、パートナーも含めたサプライチェーン全体でのコストダウンが重要となります。設計段階からパートナーの意見を取り入れることで、低コストで効率的に生産可能な製品の設計に努めてまいります。

③人材の国際化

近年、輸出の拡大に伴い、当社グループにおいてもグローバルな市場で活躍ができる人材の確保が課題となっております。現有人員への語学教育や海外経験の豊富な人材のリクルート活動を強化してまいります。

④研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能を開発センターに一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

⑤管理体制

上場企業として、タイムリーに正確な情報を開示することに留まらず、今後要求される国際財務報告基準への対応準備や、保有資産の有効活用に係る戦略立案等のために管理部門の体制強化を図ります。

⑥新規事業

既存市場は成熟傾向にあるため、持続可能な成長のためには新規事業分野への展開が不可欠となっております。次世代エネルギーや鉄道といったエコロジー関連の成長分野へ参入するために、有力企業との提携等を通じて研究開発やマーケティングの機能を強化してまいります。

⑦海外展開

自動車関連業界を中心に生産体制だけでなく、開発体制も含めた海外シフトが進んでおります。当社グループの製品は研究開発段階で使用されることが多いため、今後は海外での売上が伸張していくものと想定しており、現地企業と共同で販売・サービス体制の構築を進めてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,177,435	※1 858,556
受取手形及び売掛金	※1 1,802,081	※1 1,670,619
有価証券	―	3,840
製品	16,857	18,129
仕掛品	519,075	776,676
原材料	209,118	244,489
繰延税金資産	99,330	121,117
その他	40,372	43,188
貸倒引当金	△1,200	△1,199
流動資産合計	3,863,070	3,735,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,828,305	※1 1,800,920
減価償却累計額	△773,715	△828,154
建物及び構築物（純額）	1,054,590	972,765
機械装置及び運搬具	269,122	268,716
減価償却累計額	△219,177	△230,503
機械装置及び運搬具（純額）	49,945	38,213
工具、器具及び備品	705,875	727,757
減価償却累計額	△562,415	△628,139
工具、器具及び備品（純額）	143,459	99,618
土地	※1 1,710,046	※1 1,526,802
建設仮勘定	7,237	3,734
有形固定資産合計	2,965,279	2,641,133
無形固定資産		
のれん	15,446	11,811
ソフトウエア	31,562	11,126
その他	3,533	8,423
無形固定資産合計	50,542	31,361
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 53,613	※1 47,921
繰延税金資産	6,988	10,662
長期預金	118,636	20,115
その他	20,574	29,853
投資その他の資産合計	199,812	108,552
固定資産合計	3,215,635	2,781,048
資産合計	7,078,706	6,516,465

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,843	869,145
短期借入金	※1 1,554,300	※1 1,087,866
1年内返済予定の長期借入金	※1 668,384	※1 535,012
1年内償還予定の社債	50,000	－
未払金	114,893	146,507
未払費用	174,797	175,351
未払法人税等	25,090	113,024
未払消費税等	25,957	13,711
製品保証引当金	47,000	43,000
その他	24,992	59,857
流動負債合計	3,527,258	3,043,476
固定負債		
長期借入金	※1 1,028,617	※1 767,254
繰延税金負債	8,352	29,329
長期未払金	250,645	229,861
資産除去債務	－	30,491
その他	14,500	14,500
固定負債合計	1,302,114	1,071,437
負債合計	4,829,373	4,114,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,338,450	1,488,607
自己株式	△109,327	△109,327
株主資本合計	2,251,503	2,401,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,170	△107
その他の包括利益累計額合計	△2,170	△107
純資産合計	2,249,332	2,401,552
負債純資産合計	7,078,706	6,516,465

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	4,223,896	4,690,877
売上原価	2,766,514	※6 3,094,419
売上総利益	1,457,381	1,596,458
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,942	34,348
販売手数料	56,485	37,407
製品保証引当金繰入額	47,000	43,000
役員報酬	86,351	124,997
給料及び手当	225,505	246,009
賞与	49,672	67,459
退職給付費用	13,166	12,901
福利厚生費	37,593	46,432
地代家賃	11,064	21,937
賃借料	8,108	9,163
旅費及び交通費	69,021	80,326
減価償却費	26,394	21,869
研究開発費	※1 159,720	※1 214,620
のれん償却額	2,725	3,634
その他	223,162	257,991
販売費及び一般管理費合計	1,039,914	1,222,101
営業利益	417,466	374,356
営業外収益		
受取利息	1,954	1,227
有価証券利息	317	31
受取配当金	585	886
有価証券売却益	746	－
受取賃貸料	1,234	1,234
セミナー収入	8,660	7,330
助成金収入	17,042	3,277
受取手数料	－	3,000
雑収入	15,432	7,510
営業外収益合計	45,973	24,496
営業外費用		
支払利息	40,928	27,916
手形売却損	172	－
有価証券評価損	999	528
賃貸収入原価	767	658
セミナー費用	5,424	4,893
コミットメントフィー	1,878	2,500
雑損失	7,461	10,539
営業外費用合計	57,631	47,037
経常利益	405,807	351,816

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	－
保険解約返戻金	5,206	－
固定資産売却益	－	※2　222
特別利益合計	5,230	222
特別損失		
固定資産除却損	※3　55	※3　151
固定資産売却損	－	※4　4,632
投資有価証券評価損	4,128	5,173
前期損益修正損	－	2,631
減損損失	※5　69,542	－
早期割増退職金	25,966	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	12,370
特別損失合計	99,692	24,960
税金等調整前当期純利益	311,345	327,078
法人税、住民税及び事業税	22,627	121,397
過年度法人税等	－	27,432
法人税等調整額	△67,498	△4,598
法人税等合計	△44,871	144,231
少数株主損益調整前当期純利益	－	182,847
当期純利益	356,217	182,847

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	182,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	2,062
その他の包括利益合計	－	※2　2,062
包括利益	－	※1　184,909
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	184,909
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	464,817	464,817
資本剰余金		
前期末残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	557,563	557,563
利益剰余金		
前期末残高	998,579	1,338,450
当期変動額		
剰余金の配当	△16,346	△32,690
当期純利益	356,217	182,847
当期変動額合計	339,870	150,157
当期末残高	1,338,450	1,488,607
自己株式		
前期末残高	△109,172	△109,327
当期変動額		
自己株式の取得	△155	－
当期変動額合計	△155	－
当期末残高	△109,327	△109,327
株主資本合計		
前期末残高	1,911,787	2,251,503
当期変動額		
剰余金の配当	△16,346	△32,690
当期純利益	356,217	182,847
自己株式の取得	△155	－
当期変動額合計	339,715	150,157
当期末残高	2,251,503	2,401,660

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	784	△2,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,955	2,062
当期変動額合計	△2,955	2,062
当期末残高	△2,170	△107
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	784	△2,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,955	2,062
当期変動額合計	△2,955	2,062
当期末残高	△2,170	△107
純資産合計		
前期末残高	1,912,572	2,249,332
当期変動額		
剰余金の配当	△16,346	△32,690
当期純利益	356,217	182,847
自己株式の取得	△155	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,955	2,062
当期変動額合計	336,760	152,219
当期末残高	2,249,332	2,401,552

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311,345	327,078
減価償却費	252,795	203,238
のれん償却額	2,725	3,634
減損損失	69,542	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△114	0
製品保証引当金の増減額（△は減少）	3,000	△4,000
受取利息及び受取配当金	△2,856	△2,145
受取賃貸料	△1,234	△1,234
支払利息	40,928	27,916
為替差損益（△は益）	△118	588
有価証券売却損益（△は益）	△746	－
有価証券評価損益（△は益）	999	528
投資有価証券評価損益（△は益）	4,128	5,173
前期損益修正損益（△は益）	－	2,631
固定資産売却損益（△は益）	－	4,409
固定資産除却損	55	151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	12,370
売上債権の増減額（△は増加）	△280,818	131,461
たな卸資産の増減額（△は増加）	△32,250	△294,244
仕入債務の増減額（△は減少）	342,219	23,060
保険返戻金	△5,206	－
その他	79,433	21,327
小計	783,827	461,948
利息及び配当金の受取額	3,122	2,147
利息の支払額	△40,923	△26,868
法人税等の支払額	△3,000	△59,870
法人税等の還付額	71,673	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,698	378,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	20,910	－
投資有価証券の取得による支出	△1,499	△1,672
有形固定資産の取得による支出	△26,233	△27,379
有形固定資産の売却による収入	－	189,722
無形固定資産の取得による支出	△775	△2,539
定期預金の預入による支出	△7,688	△112,118
定期預金の払戻による収入	208,938	100,000
保険積立金の解約による収入	12,330	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,588	－
その他	△2,910	△7,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,484	138,124

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△377,152	△466,434
長期借入れによる収入	550,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△614,701	△1,344,735
コミットメントライン契約による支出	△1,000	△1,000
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△155	－
配当金の支払額	△16,378	△32,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,386	△945,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	△588
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	454,915	△429,518
現金及び現金同等物の期首残高	645,178	1,100,093
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,100,093	※1　670,574

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ 株式会社データ・テクノは平成21年12月１日の株式取得に伴い、連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成21年12月31日としております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ
２　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
３　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 （イ）　時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) （ロ）　時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 a　製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) b　原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)	①　有価証券 その他有価証券 （イ）　時価のあるもの 同左 （ロ）　時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 a　製品及び仕掛品 同左 b　原材料 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 建物　30年～50年 構築物　８年～18年 機械装置及び運搬具 機械及び装置　５年～11年 車両運搬具　４年～５年 工具、器具及び備品　２年～６年 ②　無形固定資産 a　自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 b　市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(３年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。	①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 a　自社利用のソフトウェア 同左 b　市場販売目的のソフトウェア 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a　一般債権 貸倒実績率法によって計上しております。 b　貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 ②　製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　製品保証引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
(5) のれんの償却方法及び償却期間	――――	のれんは５年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――	流動資産に計上した現金及び預金、取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	――――
5　のれんの償却に関する事項	のれんは５年間で均等償却しております。	――――
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	流動資産に計上した現金及び預金、取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益1,399千円、経常利益1,540千円及び税金等調整前当期純利益13,911千円が、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,843千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
―――― ――――	（連結損益計算書関係） １　前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は、3,000千円であります。 ２　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
※１　（担保に供している資産） 短期借入金1,275,800千円、１年内返済予定の長期借入金540,140千円及び長期借入金766,510千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 現金及び預金　513,368千円 受取手形及び売掛金　341,348千円 建物及び構築物　989,473千円 土地　1,701,379千円 投資有価証券　488千円 計　3,546,057千円	※１　（担保に供している資産） 短期借入金987,866千円、１年内返済予定の長期借入金394,768千円及び長期借入金540,083千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 現金及び預金　188,111千円 受取手形及び売掛金　324,656千円 建物及び構築物　915,777千円 土地　1,518,134千円 投資有価証券　456千円 計　2,947,136千円
２　（コミットメントライン契約） 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　―　千円 差引額　1,000,000千円	２　（コミットメントライン契約） 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　―　千円 差引額　1,000,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※１　研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費　159,720千円	※１　研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費　214,620千円
――――	※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置　222千円
※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　55千円	※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　151千円
――――	※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　696千円 車両運搬具　1千円 工具、器具及び備品　1千円 土地　3,932千円 計　4,632千円
※５　減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途／種類／場所／金額 売却予定資産／建物及び構築物／愛知県名古屋市／7,229千円 売却予定資産／土地／愛知県名古屋市／31,206千円 売却予定資産／建物及び構築物／東京都千代田区／21,019千円 売却予定資産／土地／東京都千代田区／10,086千円 計／69,542千円 （経緯） 上記の愛知県名古屋市の建物、構築物及び土地は、当社の名古屋営業所であり、東海地方の営業活動の拠点でありましたが、新たに名古屋テストラボを開設し営業活動拠点も集約したことにより、遊休資産となっていましたが、今後売却予定となったため、減損損失を追加認識いたしました。 また、上記の東京都千代田区の建物、構築物及び土地は、当社の東京営業所であり、関東地方の営業活動の拠点でありますが、今後移転を予定しており、売却予定となったため、減損損失を認識いたしました。 （グルーピングの方法） 管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 （回収可能価額の算定方法等） 正味売却価格により測定しており、売却予定価額によっております。	――――

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
―――――	※６　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額 売上原価　26,602千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	353,262千円
計	353,262千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,955千円
計	△2,955千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	―	―	16,957,016

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	610,632	1,321	―	611,953

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,321株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月22日定時株主総会	普通株式	16,346	1.00	平成21年９月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,690	2.00	平成22年９月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	―	―	16,957,016

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	611,953	―	―	611,953

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月22日定時株主総会	普通株式	32,690	2.00	平成22年９月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,380	4.00	平成23年９月30日	平成23年12月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金　1,177,435千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△77,342千円 現金及び現金同等物　1,100,093千円	現金及び預金　858,556千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△187,981千円 現金及び現金同等物　670,574千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。	リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品（千円） 取得価額相当額　237,283 減価償却累計額相当額　124,727 期末残高相当額　112,555	１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品（千円） 取得価額相当額　237,283 減価償却累計額相当額　167,325 期末残高相当額　69,957
２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　43,465千円 １年超　74,829千円 合計　118,295千円	２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　44,996千円 １年超　29,833千円 合計　74,829千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　46,912千円 減価償却費相当額　42,597千円 支払利息相当額　4,925千円	３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　46,912千円 減価償却費相当額　42,597千円 支払利息相当額　3,447千円
４　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	４　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左

（金融商品関係）

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

当連結会計年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　その他有価証券(平成22年９月30日)

（単位：千円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,928	12,461	3,467
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	15,928	12,461	3,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,700	19,305	△3,604
債券	―	―	―
その他	21,784	25,834	△4,050
小計	37,484	45,139	△7,654
合計	53,413	57,600	△4,186

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

該当事項はありません。

３　減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において4,128千円減損処理しております。

減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

１　その他有価証券(平成23年９月30日)

（単位：千円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,932	18,290	5,641
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	23,932	18,290	5,641
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,734	9,565	△1,831
債券	―	―	―
その他	19,895	22,826	△2,930
小計	27,629	32,391	△4,762
合計	51,561	50,682	879

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額 200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

該当事項はありません。

３　減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において5,173千円減損処理しております。

減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)　１　その他有価証券」に含めて記載しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)　１　その他有価証券」に含めて記載しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 同左
(2) 退職給付費用に関する事項 勤務費用　44,617千円 退職給付費用　44,617千円 勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は10,922千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は33,694千円です。	(2) 退職給付費用に関する事項 勤務費用　44,743千円 退職給付費用　44,743千円 勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は11,162千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は33,580千円です。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自平成21年10月１日　至平成22年９月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月１日　至平成23年９月30日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	12,536千円	たな卸資産	27,955千円
貸倒引当金	482千円	貸倒引当金	482千円
未払賞与	44,234千円	未払賞与	44,146千円
未払法定福利費	5,795千円	未払法定福利費	6,077千円
未払事業税	3,762千円	未払事業税	10,332千円
未払事業所税	4,540千円	未払事業所税	4,688千円
製品保証引当金	18,988千円	製品保証引当金	17,372千円
未払金	8,954千円	未払金	10,062千円
その他	36千円	合計	121,117千円
合計	99,330千円		
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
土地	11,935千円	土地	14,430千円
投資有価証券	22,336千円	投資有価証券	24,639千円
有形固定資産	6,341千円	有形固定資産	26,620千円
減損損失	33,696千円	減損損失	3,145千円
長期未払金	99,956千円	長期未払金	91,951千円
その他有価証券評価差額金	1,712千円	その他有価証券評価差額金	1,710千円
その他	53千円	資産除去債務	12,318千円
小計	176,032千円	その他	45千円
評価性引当金	△98,231千円	小計	174,862千円
合計	77,800千円	評価性引当金	△107,505千円
繰延税金負債と相殺	△70,812千円	合計	67,356千円
差引	6,988千円	繰延税金負債と相殺	△56,694千円
		差引	10,662千円
(3) 固定負債		(3) 固定負債	
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,400千円	その他有価証券評価差額金	△1,515千円
圧縮積立金	△76,774千円	圧縮積立金	△76,774千円
その他	△989千円	資産除去債務	△6,698千円
合計	△79,164千円	その他	△1,035千円
繰延税金資産と相殺	70,812千円	合計	△86,023千円
差引	△8,352千円	繰延税金資産と相殺	56,694千円
		差引	△29,329千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費	0.7%	交際費	1.1%
評価性引当金の減少	△57.9%	評価性引当金の増加	2.8%
受取配当金	△0.0%	受取配当金	△0.1%
住民税均等割	0.5%	住民税均等割	0.5%
役員報酬	2.5%	役員報酬	3.9%
試験研究費控除	△0.8%	試験研究費控除	△5.8%
その他	0.2%	延滞税等	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.4%	その他	0.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略します。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略します。

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

（海外売上高）

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	609,911	182,880	11,594	804,385
Ⅱ　連結売上高(千円)				4,223,896
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	4.3	0.3	19.0

（注）１　国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
アジア　　：韓国、中国、台湾
ヨーロッパ　：ロシア
その他の地域：アメリカ
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（セグメント情報）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報は記載しておりません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
１株当たり純資産額	137円62銭	146円93銭
１株当たり当期純利益	21円79銭	11円19銭

（注）１　前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年９月30日)	当連結会計年度末 (平成23年９月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,249,332	2,401,552
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,249,332	2,401,552
期末の普通株式の数(株)	16,345,063	16,345,063

(2) １株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	356,217	182,847
普通株式に係る当期純利益(千円)	356,217	182,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,323	16,345,323

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	第64期 （平成22年９月30日）	第65期 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,110,047	※2 771,827
受取手形	※2 445,971	※2 643,081
売掛金	1,338,693	1,007,905
有価証券	－	3,840
製品	16,857	18,129
仕掛品	482,577	745,929
原材料	199,244	235,236
前払費用	27,080	31,037
未収入金	3,488	※1 3,782
繰延税金資産	92,460	109,993
その他	3,403	2,524
貸倒引当金	△1,100	△1,100
流動資産合計	3,718,724	3,572,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,627,752	※2 1,620,779
減価償却累計額	△638,278	△703,394
建物（純額）	989,473	917,384
構築物	148,480	128,067
減価償却累計額	△89,806	△78,201
構築物（純額）	58,673	49,865
機械及び装置	160,235	160,037
減価償却累計額	△151,287	△153,929
機械及び装置（純額）	8,947	6,108
車両運搬具	1,000	1,000
減価償却累計額	△950	△959
車両運搬具（純額）	50	40
工具、器具及び備品	696,400	718,283
減価償却累計額	△553,341	△618,902
工具、器具及び備品（純額）	143,058	99,380
土地	※2 1,701,379	※2 1,518,134
建設仮勘定	7,237	3,734
有形固定資産合計	2,908,820	2,594,648
無形固定資産		
ソフトウエア	31,562	11,126
ソフトウエア仮勘定	－	4,889
電話加入権	3,048	3,048
無形固定資産合計	34,611	19,064

（単位：千円）

	第64期 （平成22年９月30日）	第65期 （平成23年９月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 53,266	※2 47,544
関係会社株式	31,500	31,500
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,512	763
長期預金	118,636	20,115
長期前払費用	1,785	2,767
その他	11,804	19,745
投資その他の資産合計	218,514	122,445
固定資産合計	3,161,947	2,736,158
資産合計	6,880,671	6,308,347
負債の部		
流動負債		
支払手形	535,809	575,947
買掛金	※1 338,574	※1 291,318
短期借入金	※2 1,554,300	※2 1,087,866
1年内返済予定の長期借入金	※2 660,392	※2 535,012
1年内償還予定の社債	50,000	－
未払金	※1 117,608	145,311
未払費用	157,792	158,250
未払法人税等	18,806	110,287
未払消費税等	22,423	9,256
前受金	17,109	51,410
預り金	7,448	7,919
製品保証引当金	47,000	43,000
その他	－	108
流動負債合計	3,527,263	3,015,689
固定負債		
長期借入金	※2 1,007,265	※2 767,254
繰延税金負債	8,352	29,329
長期預り保証金	14,500	14,500
長期未払金	226,970	206,186
資産除去債務	－	30,491
固定負債合計	1,257,087	1,047,761
負債合計	4,784,351	4,063,451

（単位：千円）

	第64期 （平成22年９月30日）	第65期 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金	557,563	557,563
資本剰余金合計	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,071	113,071
繰越利益剰余金	1,047,880	1,194,413
利益剰余金合計	1,185,452	1,331,985
自己株式	△109,327	△109,327
株主資本合計	2,098,505	2,245,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,185	△141
評価・換算差額等合計	△2,185	△141
純資産合計	2,096,319	2,244,896
負債純資産合計	6,880,671	6,308,347

（２）損益計算書

（単位：千円）

	第64期 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	第65期 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
売上高	4,160,602	4,603,730
売上原価		
製品期首たな卸高	115,650	16,857
当期製品製造原価	2,649,080	3,065,919
合計	2,764,730	3,082,776
製品期末たな卸高	16,857	18,129
売上原価合計	2,747,873	※6 3,064,647
売上総利益	1,412,728	1,539,082
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,937	34,343
販売手数料	56,485	37,407
製品保証引当金繰入額	47,000	43,000
製品無償補修費	44,826	26,373
役員報酬	81,911	118,049
給料及び手当	216,853	234,618
賞与	48,496	65,768
退職給付費用	13,076	12,781
福利厚生費	35,517	43,546
地代家賃	10,825	21,619
賃借料	7,818	8,850
旅費及び交通費	63,825	75,258
通信費	11,959	13,455
保険料	10,454	11,808
減価償却費	26,381	21,868
研究開発費	※1 159,720	※1 214,620
租税公課	56,249	55,781
その他	92,827	144,884
販売費及び一般管理費合計	1,008,166	1,184,036
営業利益	404,562	355,046
営業外収益		
受取利息	1,914	1,214
有価証券利息	317	31
受取配当金	※7 5,578	※7 5,870
有価証券売却益	746	－
受取手数料	※7 9,600	※7 9,600
受取賃貸料	※7 10,567	※7 10,567
セミナー収入	8,660	7,330
助成金収入	7,730	2,714
雑収入	8,960	6,470
営業外収益合計	54,075	43,798

（単位：千円）

	第64期 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	第65期 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
営業外費用		
支払利息	39,053	27,461
社債利息	1,341	206
手形売却損	172	－
有価証券評価損	999	528
賃貸収入原価	3,684	3,726
売上割引	336	366
セミナー費用	5,424	4,893
コミットメントフィー	1,878	2,500
雑損失	7,125	10,173
営業外費用合計	60,016	49,857
経常利益	398,621	348,986
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	－
固定資産売却益	－	※2　222
特別利益合計	23	222
特別損失		
固定資産除却損	※3　55	※3　151
固定資産売却損	－	※4　4,630
投資有価証券評価損	4,128	5,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	12,370
前期損益修正損	－	2,631
減損損失	※5　69,542	－
早期割増退職金	25,966	－
特別損失合計	99,692	24,958
税引前当期純利益	298,953	324,251
法人税、住民税及び事業税	15,006	114,254
過年度法人税等	－	27,432
法人税等調整額	△62,646	3,341
法人税等合計	△47,640	145,028
当期純利益	346,593	179,222

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	第64期 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	第65期 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	557,563	557,563
資本剰余金合計		
前期末残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,500	24,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	113,071	113,071
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	113,071	113,071
繰越利益剰余金		
前期末残高	717,633	1,047,880
当期変動額		
剰余金の配当	△16,346	△32,690
当期純利益	346,593	179,222
当期変動額合計	330,246	146,532
当期末残高	1,047,880	1,194,413
利益剰余金合計		
前期末残高	855,205	1,185,452
当期変動額		
剰余金の配当	△16,346	△32,690
当期純利益	346,593	179,222
当期変動額合計	330,246	146,532
当期末残高	1,185,452	1,331,985

（単位：千円）

	第64期 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	第65期 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
自己株式		
前期末残高	△109,172	△109,327
当期変動額		
自己株式の取得	△155	－
当期変動額合計	△155	－
当期末残高	△109,327	△109,327
株主資本合計		
前期末残高	1,768,413	2,098,505
当期変動額		
剰余金の配当	△16,346	△32,690
当期純利益	346,593	179,222
自己株式の取得	△155	－
当期変動額合計	330,091	146,532
当期末残高	2,098,505	2,245,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	784	△2,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,969	2,044
当期変動額合計	△2,969	2,044
当期末残高	△2,185	△141
評価・換算差額等合計		
前期末残高	784	△2,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,969	2,044
当期変動額合計	△2,969	2,044
当期末残高	△2,185	△141
純資産合計		
前期末残高	1,769,198	2,096,319
当期変動額		
剰余金の配当	△16,346	△32,690
当期純利益	346,593	179,222
自己株式の取得	△155	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,969	2,044
当期変動額合計	327,121	148,576
当期末残高	2,096,319	2,244,896

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	第64期 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	第65期 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
２　デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　30年～50年 構築物　８年～18年 機械及び装置　５年～11年 車両運搬具　４年 工具、器具及び備品　２年～６年 (2) 無形固定資産 ①　自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 ②　市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(３年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①　自社利用のソフトウェア 同左 ②　市場販売目的のソフトウェア 同左
５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第64期 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	第65期 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
６　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①　一般債権 貸倒実績率法によっております。 ②　貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左
７　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（６）重要な会計方針の変更

会計方針の変更

第64期 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	第65期 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
―――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益1,399千円、経常利益1,540千円及び税引前当期純利益13,911千円が、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,843千円であります。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

第64期 （平成22年９月30日）	第65期 （平成23年９月30日）
※１　（関係会社に対する資産及び負債） 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 買掛金　130,917千円 未払金　3,483千円	※１　（関係会社に対する資産及び負債） 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未収入金　577千円 買掛金　98,637千円
※２　（担保に供している資産） 短期借入金1,275,800千円、１年内返済予定の長期借入金540,140千円及び長期借入金766,510千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 現金及び預金　513,368千円 受取手形　341,348千円 建物　989,473千円 土地　1,701,379千円 投資有価証券　488千円 計　3,546,057千円	※２　（担保に供している資産） 短期借入金987,866千円、１年内返済予定の長期借入金394,768千円及び長期借入金540,083千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 現金及び預金　188,111千円 受取手形　324,656千円 建物　915,777千円 土地　1,518,134千円 投資有価証券　456千円 計　2,947,136千円
３　（コミットメントライン契約） 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　―　千円 差引額　1,000,000千円	３　（コミットメントライン契約） 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　―　千円 差引額　1,000,000千円

（損益計算書関係）

第64期 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	第65期 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※１　研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費　159,720千円	※１　研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費　214,620千円
――――	※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　222千円
※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　55千円	※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　151千円
――――	※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物　581千円 構築物　115千円 工具、器具及び備品　1千円 土地　3,932千円 計　4,630千円
※５　減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途／種類／場所／金額 売却予定資産／建物／愛知県名古屋市／1,895千円 売却予定資産／構築物／愛知県名古屋市／5,334千円 売却予定資産／土地／愛知県名古屋市／31,206千円 売却予定資産／建物／東京都千代田区／20,831千円 売却予定資産／構築物／東京都千代田区／188千円 売却予定資産／土地／東京都千代田区／10,086千円 計／69,542千円 （経緯） 上記の愛知県名古屋市の建物、構築物及び土地は、当社の名古屋営業所であり、東海地方の営業活動の拠点でありましたが、新たに名古屋テストラボを開設し営業活動拠点も集約したことにより、遊休資産となっていましたが、今後売却予定となったため、減損損失を追加認識いたしました。 また、上記の東京都千代田区の建物、構築物及び土地は、当社の東京営業所であり、関東地方の営業活動の拠点でありますが、今後移転を予定しており、売却予定となったため、減損損失を認識いたしました。 （グルーピングの方法） 管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 （回収可能価額の算定方法等） 正味売却価格により測定しており、売却予定価額によっております。	――――

第64期 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	第65期 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
―――――	※６　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額 売上原価　26,531千円
※７　各科目に含まれている関係会社に対するも次の通りであります。 受取配当金　5,000千円 受取手数料　6,600千円 受取賃貸料　10,567千円	※７　各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取配当金　5,000千円 受取手数料　6,600千円 受取賃貸料　10,567千円

（株主資本等変動計算書関係）

第64期（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	610,632	1,321	―	611,953

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得　1,321株

第65期（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	611,953	―	―	611,953

（リース取引関係）

第64期 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	第65期 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。	リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品（千円） 取得価額相当額　237,283 減価償却累計額相当額　124,727 期末残高相当額　112,555	１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品（千円） 取得価額相当額　237,283 減価償却累計額相当額　167,325 期末残高相当額　69,957
２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　43,465千円 １年超　74,829千円 合計　118,295千円	２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　44,996千円 １年超　29,833千円 合計　74,829千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　46,912千円 減価償却費相当額　42,597千円 支払利息相当額　4,925千円	３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　46,912千円 減価償却費相当額　42,597千円 支払利息相当額　3,447千円
４　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	４　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

第64期（平成22年９月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

子会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式31,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第65期（平成23年９月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式31,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

第64期 （平成22年９月30日）		第65期 （平成23年９月30日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	10,383千円	たな卸資産	21,721千円
貸倒引当金	444千円	貸倒引当金	444千円
未払賞与	40,441千円	未払賞与	39,933千円
未払法定福利費	5,447千円	未払法定福利費	5,664千円
未払事業税	3,259千円	未払事業税	10,105千円
未払事業所税	4,540千円	未払事業所税	4,688千円
製品保証引当金	18,988千円	製品保証引当金	17,372千円
未払金	8,954千円	未払金	10,062千円
合計	92,460千円	合計	109,993千円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
土地	11,935千円	土地	14,430千円
投資有価証券	22,202千円	投資有価証券	24,505千円
長期未払金	90,912千円	長期未払金	82,907千円
有形固定資産	6,018千円	有形固定資産	26,130千円
減損損失	30,550千円	その他有価証券評価差額金	1,710千円
その他有価証券評価差額金	1,712千円	資産除去無債務	12,318千円
その他	53千円	その他	45千円
小計	163,385千円	小計	162,048千円
評価性引当金	△93,571千円	評価性引当金	△106,410千円
合計	69,814千円	合計	55,638千円
繰延税金負債と相殺	△69,814千円	繰延税金負債と相殺	△55,638千円
差引	― 千円	差引	― 千円
(3) 固定負債		(3) 固定負債	
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮積立金	△76,774千円	圧縮積立金	△76,774千円
その他有価証券評価差額金	△1,391千円	その他有価証券評価差額金	△1,494千円
		資産除去債務	△6,698千円
合計	△78,166千円	合計	△84,968千円
繰延税金資産と相殺	69,814千円	繰延税金資産と相殺	55,638千円
差引	△8,352千円	差引	△29,329千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費	0.7%	交際費	1.1%
評価性引当金の減少	△58.8%	評価性引当金の増加	4.0%
受取配当金	△0.7%	受取配当金	△0.7%
住民税均等割	0.5%	住民税均等割	0.5%
役員報酬	2.6%	役員報酬	3.9%
試験研究費控除	△0.8%	試験研究費控除	△5.9%
その他	0.2%	延滞税等	0.8%
		その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%

（企業結合等関係）

第64期（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

該当事項はありません。

第65期（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第65期（平成23年３月31日）

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

（１株当たり情報）

項目	第64期 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	第65期 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり純資産額	128円25銭	137円34銭
１株当たり当期純利益	21円20銭	10円96銭

（注）１　第64期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

	第64期 （平成22年９月30日）	第65期 （平成23年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	2,096,319	2,244,896
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,096,319	2,244,896
期末の普通株式の数（株）	16,345,063	16,345,063

(2) １株当たり当期純利益

項目	第64期 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	第65期 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	346,593	179,222
普通株式に係る当期純利益（千円）	346,593	179,222
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	16,345,323	16,345,323

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①その他の役員の異動

新任監査役候補

監査役　高嶋　文雄（現　執行役員）

退任予定監査役

監査役　酒井　善治

②就退任予定日

平成23年12月22日予定

（２）その他

生産、受注及び販売の状況

（生産実績）

期別	前連結会計年度 （自　平成21年10月 1日 至　平成22年 9月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年10月 1日 至　平成23年 9月30日）		対前期比(%)
品目	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	2,644,514	62.9	2,747,186	59.0	103.9
メジャリングシステム	841,132	20.0	1,107,266	23.7	131.6
テスト&ソリューションサービス	718,127	17.1	805,006	17.3	112.1
計	4,203,774	100.0	4,659,460	100.0	110.8

（受注高実績）

期別	前連結会計年度 （自　平成21年10月 1日 至　平成22年 9月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年10月 1日 至　平成23年 9月30日）		対前期比(%)
品目	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	2,867,841	63.0	3,688,669	65.6	128.6
メジャリングシステム	962,887	21.2	1,065,153	19.0	110.6
テスト&ソリューションサービス	719,121	15.8	864,174	15.4	120.2
計	4,549,849	100.0	5,617,997	100.0	123.5

（受注残高）

期別	前連結会計年度 （自　平成21年10月 1日 至　平成22年 9月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年10月 1日 至　平成23年 9月30日）		対前期比(%)
品目	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	667,921	74.1	1,573,713	86.1	235.6
メジャリングシステム	209,425	23.2	170,820	9.3	81.6
テスト&ソリューションサービス	24,453	2.7	84,386	4.6	345.1
計	901,800	100.0	1,828,920	100.0	202.8

（販売実績）

期別	前連結会計年度 （自　平成21年10月 1日 至　平成22年 9月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年10月 1日 至　平成23年 9月30日）		対前期比(%)
品目	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	2,666,243	63.1	2,782,876	59.3	104.4
メジャリングシステム	841,083	19.9	1,103,759	23.5	131.2
テスト&ソリューションサービス	716,569	17.0	804,241	17.2	112.2
計	4,223,896	100.0	4,690,877	100.0	111.1